

## 鳥取県経済 6月の動き

## 概況

## ■県内の経済活動

鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）では、前月比で生産は4ヶ月ぶりに前月を上回った。出荷（季調済）も4ヶ月ぶりに前月を上回った。在庫（季調済）は2ヶ月連続で前月を上回った。

建設関係では、前年同月比で新設住宅着工戸総数は3ヶ月ぶりに増加、公共工事請負金額は減少した。

個人消費では、前年同月比で新車販売台数は2ヶ月連続の減少、大型小売店販売額は3ヶ月連続で増加した。

雇用情勢では、有効求人倍率は1.17倍と2ヶ月連続で増加した。

## ■全国の鉱工業生産指数（5月、季調済）は、前月比で2.1ポイント低下した。

【生産活動】…2頁 鉱工業生産指数（原指数）、在庫指数（原指数）は、前年を上回った。  
出荷指数（原指数）は、前年を下回った。

【大口電気使用量】…3頁 6ヶ月連続で前年を下回った。

【水産業】…3頁 漁獲量は、前年を上回ったが、漁獲金額は、4ヶ月連続で前年を下回った。

【建設】…4頁 公共工事の件数、請負金額ともに前年を下回った。  
生コン出荷量は、4ヶ月連続で前年を上回った。  
新設住宅着工戸数（総数）は、3ヶ月ぶりに前年を上回った。

【個人消費】…5頁 県内3百貨店売上高は、3ヶ月連続で前年を上回った。  
新車販売台数は、2ヶ月連続で前年を下回った。

【雇用情勢】…6頁 新規求人数は、2ヶ月連続で前年を上回った。  
新規求人倍率（季調済）は、1.78倍と前月より下降。  
有効求人倍率（季調済）は、1.17倍と前月より上昇。

【企業倒産】…6頁 負債総額は、2ヶ月連続で前年を上回った。

【経済指標】…7頁～9頁

【相談ジャーナル】…10頁～11頁

【平成27年度税制改正について③】…12頁

# 生 産

## 【鉱工業生産動向＝5月】

### ■季調済指数（前月比）

生産指数は、103.5（前月比+9.4%）と4ヶ月ぶりに前月を上回った。

上昇した業種	低下した業種
金属製品、パルプ・紙・紙加工品、一般機械など	鉄鋼など

出荷指数は、87.9（同+8.0%）と、4ヶ月ぶりに前月を上回った。

上昇した業種	低下した業種
パルプ・紙・紙加工品、金属製品など	鉄鋼、プラスチック製品など

在庫指数は、151.7（同+1.4%）と2ヶ月連続で前月を上回った。

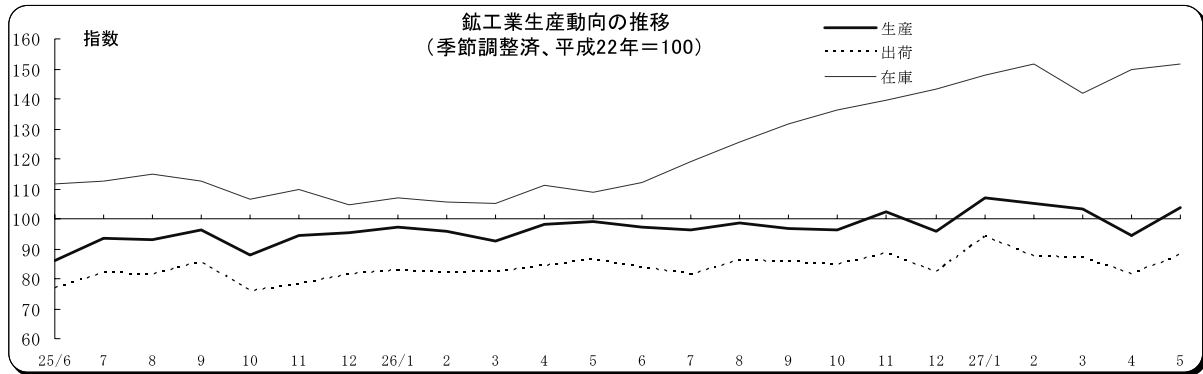
上昇した業種	低下した業種
パルプ・紙・紙加工品、鉄鋼など	一般機械、電気機械など

### ■原指数（前年同月比）

生産指数は、95.6（前年同月比+0.3%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

出荷指数は、78.0（同▲3.0%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

在庫指数は、148.2（同+39.5%）と11ヶ月連続で前年を上回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成22年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数)														全 国 鉱工業 生 産 22年= 100
鉱 工 業		鉄鋼業	金 属 品	一 般 機 械	電 気 機 械	電子部品 デバイス	窯 業 石	プラステ ック製品	パルプ ・紙・紙 加工品	織 維	食品 たばこ			
ウエイト	10,000.0	156.7	464.6	326.6	1,706.2	3,833.2	115.3	196.0	888.1	345.1	1,386.5			
指 数	前月比	前年比	原 指 数											
23 年	—	—	102.7	108.6	199.0	96.1	95.0	93.4	79.8	52.0	101.5	99.9	113.5	97.2
24 年	—	—	93.2	112.1	202.9	83.3	66.2	81.8	88.5	40.5	95.2	104.1	113.3	97.8
25 年	—	—	90.2	111.7	246.3	71.0	45.6	78.1	102.6	42.1	99.7	95.0	111.0	97.0
26 年	—	—	98.6	115.6	269.0	73.8	48.9	97.3	94.6	23.5	98.3	87.8	110.7	99.0
26. 5	99.2	0.9	12.0	112.7	197.8	57.9	48.0	99.0	83.0	23.3	105.4	91.8	109.8	1.0
6	97.1	▲ 2.1	13.9	120.7	278.0	80.6	50.1	102.1	87.3	23.5	97.5	87.6	110.8	3.2
7	96.3	▲ 0.8	1.3	118.5	271.7	67.7	51.2	104.7	104.3	27.1	99.2	91.3	122.1	▲ 0.5
8	98.6	2.4	5.6	97.6	232.7	56.8	44.9	108.6	80.8	19.9	92.2	75.2	99.3	▲ 3.0
9	96.7	▲ 1.9	3.1	114.8	241.9	80.7	52.1	116.4	104.7	27.3	95.7	89.3	109.3	1.0
10	96.5	▲ 0.2	8.6	122.3	185.5	69.4	51.2	114.7	114.5	25.7	83.1	88.8	117.7	▲ 0.5
11	102.2	5.9	5.3	119.7	249.8	84.2	44.1	106.9	110.9	28.3	80.2	90.5	116.2	▲ 3.7
12	95.7	▲ 6.4	0.8	112.6	252.7	63.6	44.6	97.8	101.6	21.7	111.5	84.6	129.4	▲ 0.1
27. 1	107.2	12.0	8.7	112.8	203.7	96.8	42.9	113.9	84.8	21.0	114.5	75.3	101.9	▲ 2.6
2	105.0	▲ 2.1	9.9	122.7	292.3	90.5	42.7	93.1	97.1	20.6	103.7	81.4	103.1	▲ 2.0
3	103.1	▲ 1.8	15.9	119.7	210.5	130.9	45.6	122.9	88.0	24.4	116.0	85.7	117.9	▲ 1.7
4	94.6	▲ 8.2	▲ 3.8	106.7	196.9	53.9	39.6	94.8	77.9	24.4	54.8	87.8	116.6	0.1
5	103.5	9.4	0.3	109.1	253.0	52.1	40.5	99.5	81.0	23.1	100.0	91.0	109.2	▲ 3.9
27年5月の 指数(季調済)	103.5	—	—	111.0	270.3	70.2	47.2	110.9	94.1	26.9	102.9	87.4	110.2	▲ 2.1

※pは速報値、rは修正値

資料＝鳥取県統計課「鳥取県鉱工業指数」

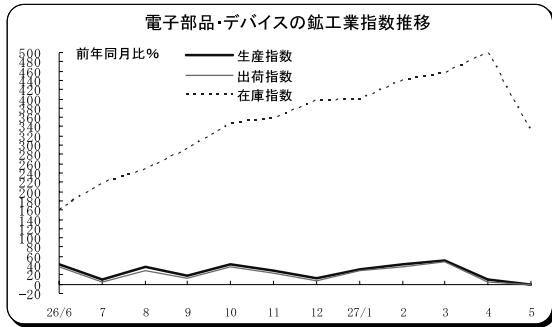
# 生 産

## 【電子部品・デバイス】

～生産指数は23ヶ月連続で上昇～

電子部品・デバイスの生産動向(5月)は、液晶素子、コネクタ・スイッチなどが上昇し、季調済指数(前月比)では+2.7%となった。

区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	99.5	+0.5%	23ヶ月連続
出荷指数	88.6	▲0.3%	19ヶ月ぶり
在庫指数	1,775.7	+327.3%	38ヶ月連続

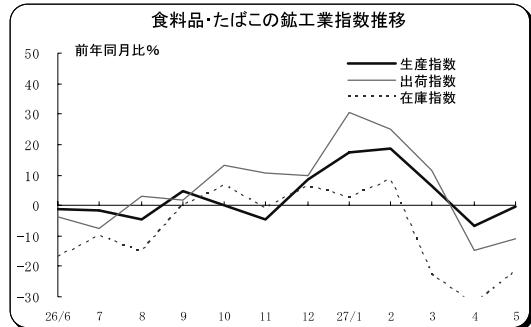


## 【食料品・たばこ】

～生産指数は2ヶ月連続で低下～

食料品・たばこの生産動向(5月)は、生菓子、ブロイラー加工品、肉製品などが上昇し、季調済指数(前月比)では+1.9%となった

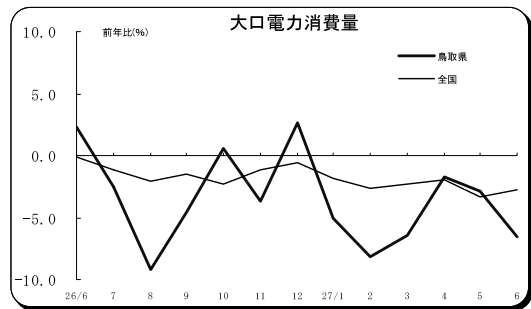
区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	109.2	▲0.5%	2ヶ月連続
出荷指数	100.1	▲11.1%	2ヶ月連続
在庫指数	117.4	▲21.7%	3ヶ月連続



## 【大口電力消費量】～6ヶ月連続で減少～

6月の大口電力使用量は、前年同月比▲6.6%と6ヶ月連続で前年を下回った。

地 域	前年同月比	
中国地方	▲4.7%	3ヶ月連続
全 国	▲2.8%	13ヶ月連続

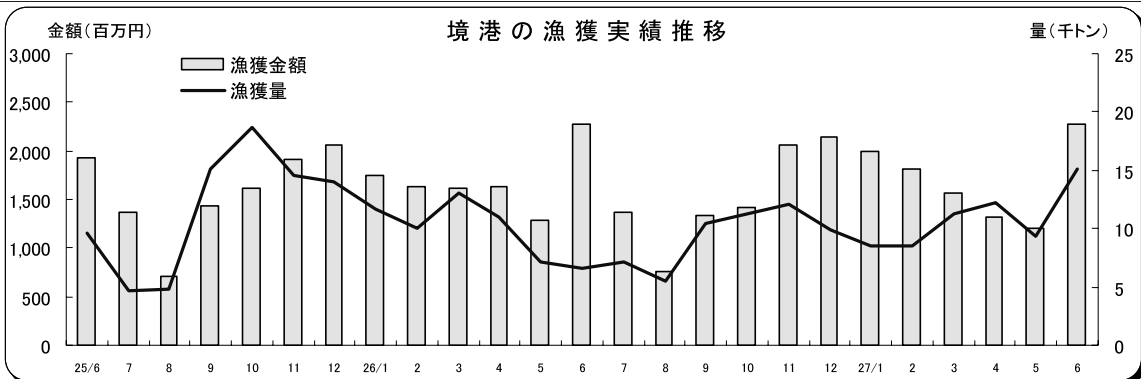


## 【水産業】～漁獲金額は4ヶ月連続で減少～

境港の6月の漁獲量は15,146トン(前年同月比+128.9%)と3ヶ月連続で前年を上回り、漁獲金額は22億69百万円(同▲0.4%)と4ヶ月連続で前年を下回った。

《魚種別水揚げ高》

上回った魚種	漁獲量	増加率		下回った魚種	漁獲量	減少率	
マイワシ	10,738トン	—	5ヶ月連続	アジ	251トン	86.7%	2ヶ月ぶり
ウルメイワシ	422トン	77.3%	3ヶ月連続	サバ	18トン	64.7%	2ヶ月連続
片口イワシ	287トン	21.1%	2ヶ月ぶり	スルメイカ	2トン	75.0%	2ヶ月ぶり
				ベニズワイガニ	877トン	0.5%	8ヶ月連続
				その他	2,551トン	23.2%	4ヶ月連続



# 建 設

## 【公共工事】 ～請負金額は減少～

6月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が87億54百万円（前年同月比▲4.5%）と前年を下回った。件数は228件（同▲3.8%）と3ヶ月連続で前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国は16億34百万円（▲25.0%）と前年を下回った。件数は228件（同▲3.8%）と3ヶ月連続で前年を下回った。

《2億円以上の主な大型工事》

発注者名	工事名称	工事場所
米子市	後藤ヶ丘中学校管理教室棟大規模改修ほか建築主体工事	米子市
中国四国防衛局	美保(25)格納庫新設等建築その他追加工事	境港市
鳥取県知事	林道若桜・江府線助谷トンネル(仮称)工事	三朝町

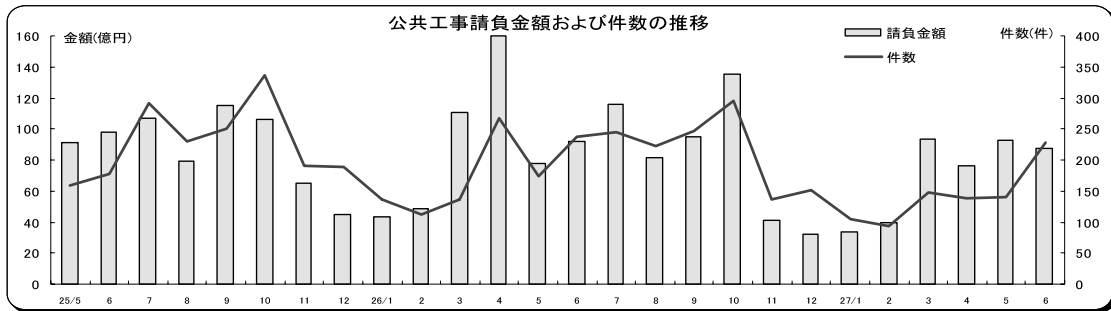
円（▲25.0%）、県は27億89百万円（同▲15.3%）、市町村は41億84百万円（同+44.0%）と国・県は減少、市町村は増加した。

### 公共工事請負金額(平成27年6月)

(単位=億円、%)

発注者別	金額		地区別	金額		工種別	金額	
	前年	同期比		前年	同期比		前年	同期比
国	16.3	▲25.0	東 部	111.4	8.2	土 木	134.6	▲23.9
独立行政法人等	0.2	-	八 頭	12.9	▲39.5	建 築	73.1	▲4.9
鳥取県	27.9	▲15.3	中 部	37.4	▲47.5	電 気	12.7	▲66.3
市町村	41.8	44.0	西 部	84.6	▲26.3	管 道	8.3	▲43.9
その他	1.3	▲83.8	日 野	10.3	▲45.0	測・調・設	24.8	33.3
合 計	87.5	▲4.5				その他	3.1	▲27.2

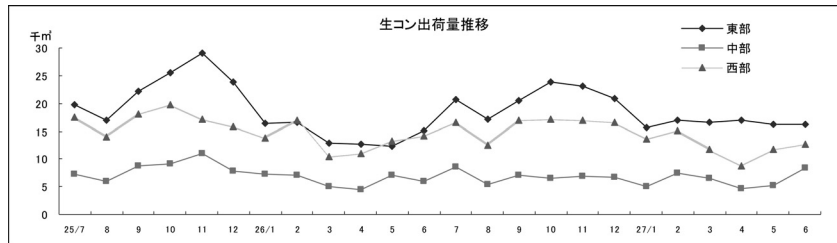
資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



## 【生コン出荷量】 ～4ヶ月連続で増加～

6月の県内の生コン出荷量は、37,201m<sup>3</sup>（前年同月比+6.1%）と4ヶ月連続で前年を上回った。

地区別では、東部は5ヶ月連続で上回り、中部は2ヶ月振りに前年を上回り、西部は3ヶ月連続で前年を下回った。



資料=鳥取県生コンクリート工業組合

## 【住宅着工】 ～総数は3ヶ月ぶりに増加～

6月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が297戸（前年同月比+42.1%）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。

用途別では、持家は152戸（同+46.2%）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。貸家（給与住宅含む）は137戸（同+211.4%）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。分譲住宅は8戸（同▲86.9%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

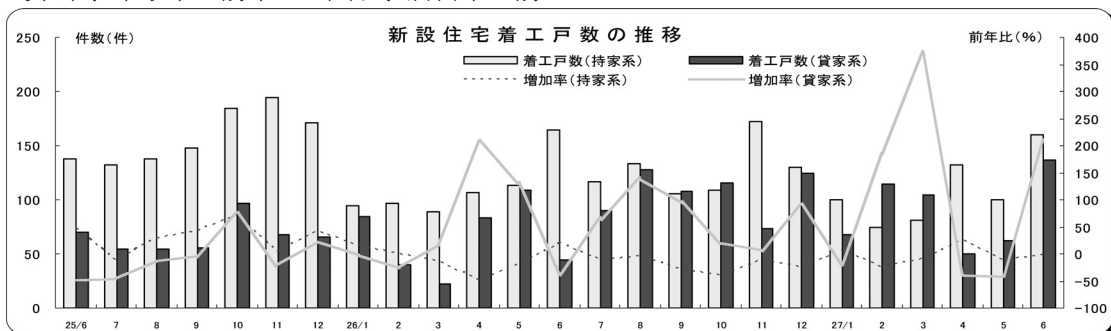
地区別では、持家は全地区で前年を上回った。貸家系は鳥取市、米子市で前年を上回り、倉吉市で前

年を下回った。

### 地区別新設住宅着工戸数(平成27年6月)

(単位=戸、%)

	総 数	持 家		分 譲		貸 家 系		
		前年	同期比	前年	同期比	前年	同期比	
合 計	297	42.1	152	46.2	8	▲86.9	137	211.4
鳥取市	95	46.2	45	4.7	4	100.0	46	130.0
米子市	99	4.2	35	40.0	2	▲96.6	62	416.7
倉吉市	26	23.8	18	100.0	1	-	7	▲41.7
境港市	25	257.1	15	114.3	0	0.0	10	-
郡 部	52	147.6	39	95.0	1	0.0	12	-



# 消 費

## 【百貨店売上】 ～3ヶ月連続で増加～

6月の県内3百貨店の売上高は、13億94百万円（前年同月比+0.4%）と3ヶ月連続で前年を上回った。

上回った品目	雑貨（3ヶ月連続）、家庭用品（3ヶ月連続）、食料品（7ヶ月連続）
下回った品目	衣料品（3ヶ月ぶり）、身周品（3ヶ月ぶり）、食堂・喫茶（3ヶ月ぶり）、サービス他（2ヶ月連続）

### ◆参考

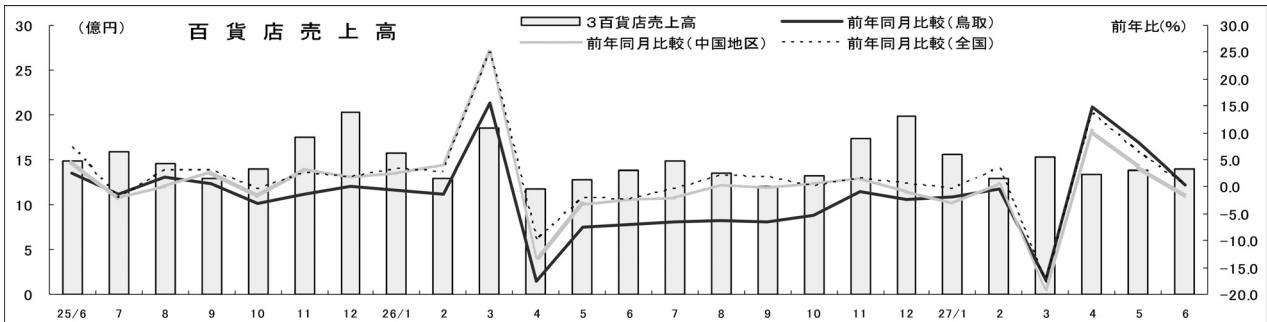
全国の売上高	前年同月比+0.4%と3ヶ月連続で前年を上回った。
中国地区の売上高	前年同月比▲1.5%と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

## 百貨店売上高

（単位=百万円、%）

	27年 6月	前年 同月比
合計	1,394	0.4
衣料品	476	▲5.0
身周品	106	▲12.4
雑貨	224	14.4
家庭用品	103	22.7
食料品	431	0.4
食堂・喫茶	38	▲2.1
サービス他	16	▲14.3

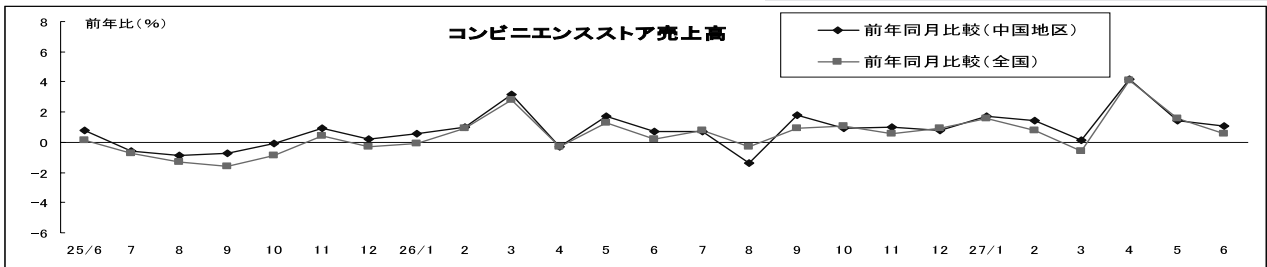
注：単位未満四捨五入



## ◆参考指標【コンビニエンスストア】

6月の中国地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年比+1.1%と10ヶ月連続で前年を上回った。

全国の売上高は、前年同月比+0.6%と3ヶ月連続で前年を上回った。・・・都道府県ごとの集計は行われていません



資料＝経済産業省中国経済産業局

## 【自動車販売】 ～2ヶ月連続で減少～

6月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、2,381台（前年同月比▲4.3%）と2ヶ月連続で前年を下回った。また、中古車は401台（同+9.3%）と3ヶ月連続で前年を上回った。

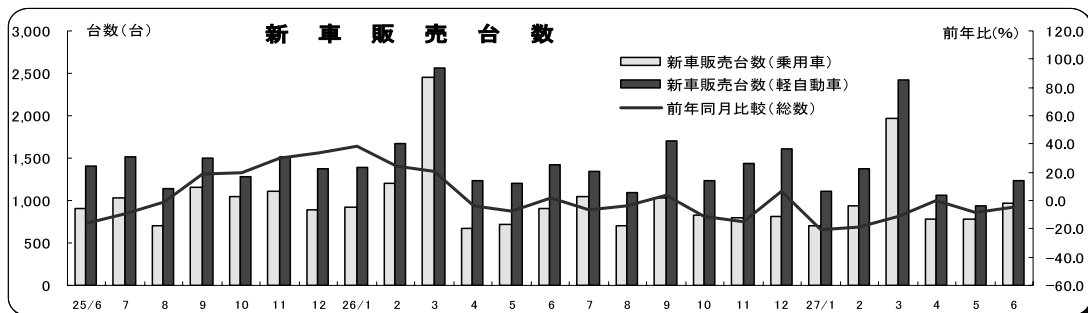
上回った車種	小型乗用車 貨物車 バス	3ヶ月連続 4ヶ月連続 2ヶ月連続
下回った車種	普通乗用車 軽自動車	3ヶ月ぶり 6ヶ月連続

## 自動車販売台数

（単位=台、%）

	27年 6月	前年 同月比
新車合計	2,381	▲4.3
乗用車	961	5.3
普通車	377	▲9.2
小型車	584	17.3
貨物車等	184	21.9
バス	8	33.3
軽自動車	1,228	▲13.5
中古登録車	401	9.3

資料＝中国運輸局鳥取運輸支局



# 雇 用

～新規求人数は2ヶ月連続で増加～

6月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は4,914人（前年同月比+19.9%）と2ヶ月連続で前年を上回り、新規求職申込件数は2,844件（同+1.2%）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。新規求人倍率（季調済）は1.78倍と前月（1.90倍）を0.12ポイント下回った。有効求人倍率（季調済）は1.17倍と前月（1.16倍）を0.01ポイント上回った。

◆新規求人数一般・2,775人（前年同月比+377人・同+15.7%）

増加した業種	増加数	増加率(前年同月比)
医療・福祉	131人	30.8%
建設	75人	25.6%
減少した業種	減少数	減少率
複合サービス事業	20人	37.0%
卸・小売	10人	2.9%

◆パート・2,139人（前年同月比+437人・同+25.7%）

増加した業種	増加数	増加率
宿泊・飲食サービス	106人	28.8%
医療・福祉	116人	47.2%
減少した業種	減少数	減少率
金融・保険	11人	26.2%
公務・その他	11人	26.8%

◆雇用保険受給者実人員・2,410人（前年同月比▲11.0%）

31ヶ月連続で前年を下回った。

◆雇用調整助成金計画届受理状況（6月、休業対象）

10事業所、103人（前年同月比▲5人・同▲4.6%）

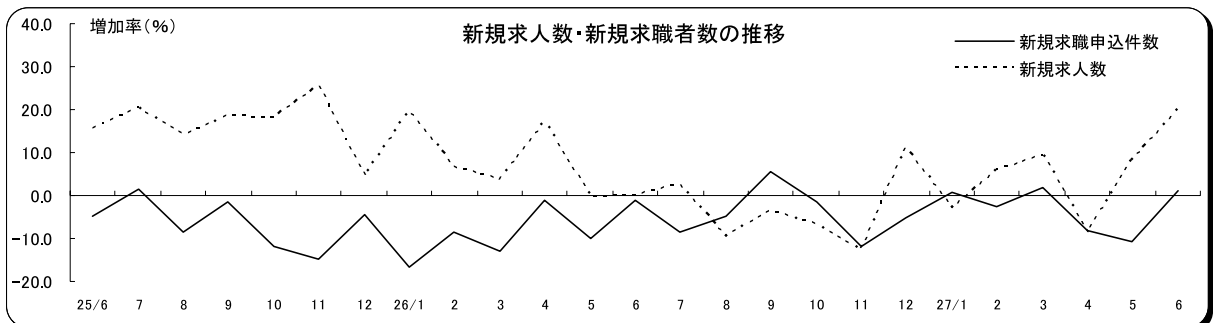
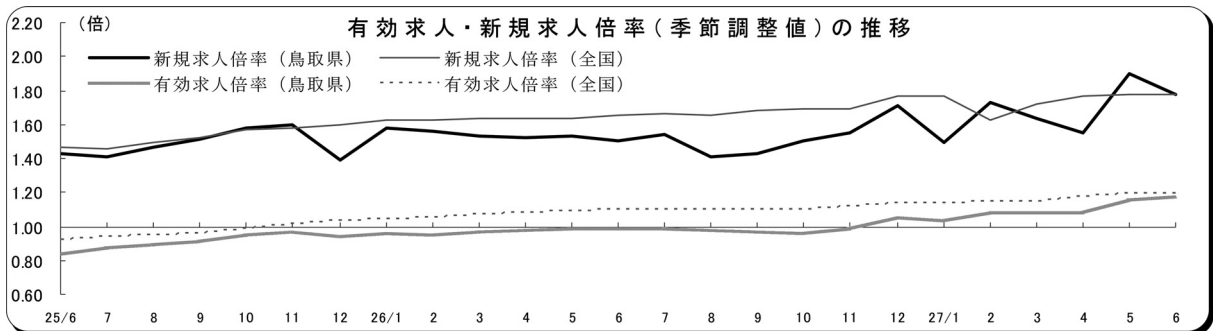
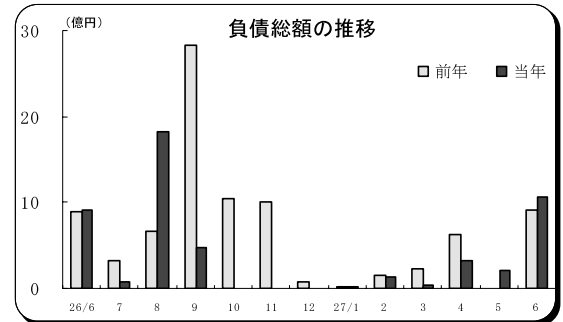
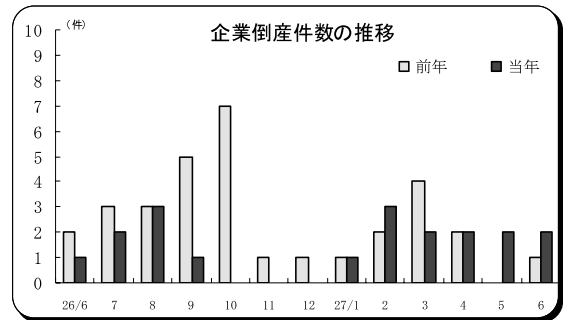
# 企業倒産

～負債総額は2ヶ月連続で増加～

6月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、2件（前年同月比+1件）で負債総額は1,072百万円（同+156百万円）だった。

大型倒産（1億円以上）は1件だった。

地域	件数	金額(百万円)
東 部	—	—
中 部	2	1,072
西 部	—	—



## 国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート		
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率	
						年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比	億 円	円/ドル	年月日
23 年	0.4	6.2	7.1	0.8	▲ 2.3	655,465	681,112	77.57	2. 8.30	6.00	24. 3. 9	1.35	
24 年	1.0	▲ 3.0	2.4	0.3	0.4	637,476	706,886	86.32	3. 7. 1	5.50	24. 5.10	1.30	
25 年	2.1	11.5	20.1	4.3	1.8	697,742	812,425	105.37	3.11.14	5.00	24. 7.10	1.25	
26 年	▲ 0.9	0.8	8.2	6.8	2.1	731,019	858,893	119.80	3.12.30	4.50	24.11. 9	1.20	
26. 6	(4-6)▲1.7	0.8	9.3	5.4	▲ 2.3	59,405	67,690	101.39	5. 2. 4	2.50	25. 4.10	1.20	
7	(7-9)	7.4	24.4	4.6	▲ 0.4	61,920	71,569	102.87	5. 9.21	1.75	25. 5.10	1.25	
8		2.3	8.6	1.0	2.0	57,063	66,590	103.83	7. 4.14	1.00	25. 6.11	1.30	
9	▲ 0.5	2.4	▲ 40.3	1.6	1.8	63,825	73,466	109.42	7. 9. 8	0.50	25. 7.10	1.35	
10	(10-12)	▲ 3.5	15.7	1.4	0.2	66,887	74,294	111.23	13. 1. 4	0.50	25. 8. 9	1.30	
11		0.1	16.9	1.6	1.5	61,885	70,837	118.22	13. 2.13	0.35	25.10.10	1.20	
12		0.3	5.6	7.5	2.1	0.6	68,931	75,583	119.80	13. 3. 1	0.25	26. 1.10	1.25
27. 1	(1-3)	2.5	27.5	1.0	▲ 0.4	61,434	73,225	117.90	13. 9.19	0.10	26. 2.12	1.20	
2		▲ 1.4	1.0	▲ 0.9	3.5	59,414	63,665	119.29	18. 7.14	0.40	26. 7.10	1.15	
3		1.0	2.9	10.8	▲ 3.0	▲ 17.7	69,268	66,994	120.21	19. 2.21	0.75	26.12.10	1.10
4		3.8	▲ 12.1	▲ 1.4	13.7	65,502	66,060	118.90	20.10.31	0.50	27. 1. 9	1.05	
5		0.6	▲ 7.4	▲ 2.7	6.3	57,403	59,575	123.75	20.12.19	0.30	27. 2.10	1.15	
6		15.4	p▲ 1.0	p 0.4	65,057	65,762	122.25	20.12.19	0.30	27. 2.10	1.15		
調査機関	内 閣 府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省	日 本 銀 行		(株)みずほ銀行					

pは速報値、rは修正値 ※除携帯電話

## 鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気総合指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
			%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
23 年	585,475	213,183	91.1	113.5	82.6	3,849.1	▲ 3.2	871.7	▲ 8.0	2,129	71,736	▲ 27.4
24 年	581,870	213,641	85.3	91.8	91.3	3,780.1	▲ 1.8	825.7	▲ 5.3	2,369	91,031	26.9
25 年	577,642	214,069	109.8	120.4	97.2	3,714.2	▲ 1.7	834.5	1.1	2,542	102,241	12.3
26 年	574,022	215,028	105.8	129.4	100.1	3,633.2	▲ 2.2	835.5	0.1	2,359	103,202	0.9
26. 6	574,737	214,823	102.8	126.4	111.1	269.5	▲ 3.1	73.4	2.3	237	9,169	▲ 6.2
7	574,482	214,777	105.2	133.5	110.1	288.1	▲ 4.2	78.2	▲ 2.5	245	11,571	8.0
8	574,301	214,876	104.3	127.6	107.4	324.1	▲ 8.5	71.4	▲ 9.2	222	8,126	2.2
9	574,250	215,005	100.9	136.7	103.7	293.1	▲ 9.4	70.6	▲ 4.6	246	9,491	▲ 17.4
10	574,022	215,028	100.8	134.5	109.0	272.6	▲ 2.9	71.3	0.6	296	13,553	27.6
11	573,901	215,165	102.2	140.0	107.7	279.0	▲ 1.4	64.8	▲ 3.7	137	4,076	▲ 37.1
12	573,801	215,253	103.5	142.3	113.5	299.5	▲ 2.1	67.5	2.7	151	3,206	▲ 29.0
27. 1	573,467	215,192	100.4	134.3	115.8	367.5	0.7	64.9	▲ 5.0	105	3,358	▲ 22.6
2	573,155	215,138	100.7	126.9	116.0	333.3	▲ 4.0	61.6	▲ 8.2	93	3,951	▲ 18.6
3	572,706	215,096	101.1	130.3	116.9	315.0	▲ 3.3	65.8	▲ 6.4	147	9,343	▲ 15.7
4	570,707	214,704	98.5	127.8	121.1	297.5	0.7	64.4	▲ 1.7	138	7,663	▲ 52.0
5	570,924	215,541	100.8	134.1	116.6	264.5	▲ 3.5	65.2	▲ 2.9	140	9,246	19.1
6	570,704	215,577				258.3	▲ 4.1	68.5	▲ 6.6	228	8,754	▲ 4.5
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支社				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 前 年 比	在庫指数 前 年 比	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパ-売上高 (注1)	
			総 数		持 家 (分譲を含む)		貸 家 (給与を含む)		県内3 百貨店	県内13社	前年比 (既存店)	
			戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
23 年	98.1	92.8	2,367	10.6	1,393	10.8	974	10.3	18,658	▲ 4.1	43,062	▲ 2.3
24 年	85.9	105.7	2,101	▲ 11.2	1,330	▲ 4.5	771	▲ 20.8	18,445	▲ 1.1	42,425	▲ 1.5
25 年	78.7	99.1	2,435	15.9	1,734	30.4	701	▲ 9.1	18,307	▲ 0.7	41,489	▲ 2.2
26 年	84.0	138.0	2,454	0.8	1,432	▲ 17.4	1,022	45.8	17,650	▲ 3.6	41,325	▲ 0.4
26. 6	11.3	▲ 1.7	209	0.5	165	19.6	44	▲ 37.1	1,389	▲ 7.0	3,266	▲ 5.1
7	▲ 3.5	4.8	207	10.7	117	▲ 11.4	90	63.6	1,483	▲ 6.5	3,501	▲ 1.7
8	4.8	9.2	261	35.9	133	▲ 3.6	128	137.0	1,358	▲ 6.3	3,828	▲ 0.3
9	3.9	19.5	214	4.9	106	▲ 28.4	108	92.9	1,206	▲ 6.5	3,174	▲ 1.8
10	11.9	30.0	225	▲ 19.9	109	▲ 40.8	116	19.6	1,320	▲ 5.2	3,211	▲ 1.6
11	9.2	29.1	245	▲ 6.5	172	▲ 11.3	73	7.4	1,739	▲ 0.9	3,285	▲ 1.8
12	2.2	39.3	254	7.2	130	▲ 24.0	124	87.9	1,979	▲ 2.4	4,304	▲ 0.7
27. 1	11.1	38.2	168	▲ 6.1	100	6.4	68	▲ 20.0	1,553	▲ 1.9	3,328	▲ 4.4
2	6.6	44.0	188	37.2	74	▲ 23.7	114	185.0	1,292	▲ 0.5	2,978	▲ 2.8
3	11.3	35.3	185	66.7	81	▲ 9.0	104	372.7	1,530	▲ 17.2	3,320	▲ 14.1
4	▲ 3.4	34.5	182	▲ 4.2	132	23.4	50	▲ 39.8	1,341	14.7	3,146	2.1
5	▲ 3.0	39.5	162	▲ 27.0	100	▲ 11.5	62	▲ 43.1	1,385	8.3	3,325	1.9
6			297	42.1	160	▲ 3.0	137	211.4	1,394	0.4 p	3,160	▲ 3.2
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	中国経済産業局		

注1：スーパー売上高のp(速報値)は経済産業省調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 <sup>(注2)</sup>		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録		鳥 取 市	前 年 比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前 年 比
	台	%	台	%	台	%	22年=100	%	倍 (季節調整済)		22年=100	%
23 年	10,624	▲ 16.5	12,085	▲ 10.4	4,383	▲ 0.3	99.8	▲ 0.2	1.15	0.68	98.1	▲ 1.9
24 年	13,220	24.4	15,388	27.3	4,374	▲ 0.2	100.0	0.2	1.18	0.70	103.4	5.4
25 年	12,234	▲ 7.5	16,535	7.5	4,478	2.4	100.2	0.3	1.40	0.85	103.2	▲ 0.2
26 年	12,087	▲ 1.2	17,894	8.2	4,247	▲ 5.2	102.5	2.3	1.53	0.98	101.3	▲ 1.8
26. 6	913	1.4	1,419	1.4	367	▲ 1.9	103.3	3.3	1.50	0.99	103.2	0.0
7	1,046	1.6	1,343	▲ 11.0	353	▲ 7.3	103.3	3.0	1.54	0.99	101.2	▲ 2.4
8	704	0.9	1,086	▲ 5.1	292	▲ 17.7	103.5	2.8	1.41	0.98	102.6	▲ 1.2
9	1,029	▲ 10.8	1,702	13.2	326	▲ 6.9	103.3	2.6	1.43	0.97	99.9	▲ 3.5
10	822	▲ 21.7	1,239	▲ 3.8	377	▲ 4.6	103.3	2.7	1.50	0.96	99.5	▲ 3.9
11	800	▲ 28.0	1,433	▲ 5.4	285	▲ 11.8	103.0	2.4	1.55	0.99	99.2	▲ 4.2
12	814	▲ 9.3	1,611	17.2	359	8.8	103.2	2.6	1.71	1.05	98.3	▲ 5.1
27. 1	705	▲ 23.6	1,102	▲ 20.4	229	▲ 13.6	102.5	2.2	1.49	1.03	102.8	0.0
2	941	▲ 21.8	1,370	▲ 18.2	327	1.9	102.5	1.9	1.73	1.08	102.9	0.3
3	1,967	▲ 19.7	2,417	▲ 5.9	575	▲ 7.1	102.7	1.9	1.64	1.08	101.8	▲ 0.4
4	781	17.3	1,062	▲ 13.9	411	22.7	103.1	0.2	1.55	1.08	103.7	3.1
5	776	8.2	936	▲ 21.9	356	2.3	103.5	0.5	1.90	1.16	103.6	0.4
6	961	5.3	1,228	▲ 13.5	401	9.3	103.2	▲ 0.1	1.78	1.17		
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

注2：生鮮食品を除く総合



鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯) (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 前年比	輸 入 前年比	数 量 前年比	金 額 前年比	ト ン	前年比 %	百 万 円	前年比 %
23 年	263,659	▲ 1.2	288,482	1.2	58,665	▲ 1.3	48,645	18.9	147,946	24.8	19,445	26.6
24 年	276,867	5.0	292,172	▲ 0.9	49,695	▲ 15.3	41,951	▲ 13.8	114,258	▲ 22.8	16,262	▲ 16.4
25 年	266,115	▲ 3.9	294,956	1.1	68,677	38.2	49,162	17.1	136,065	19.1	17,823	9.6
26 年	268,355	0.8	302,084	2.6	72,374	5.4	53,878	9.6	115,724	▲ 14.9	19,274	8.1
26. 6	238,148	0.3	458,018	7.5	6,687	4.0	4,581	▲ 6.9	6,618	▲ 31.0	2,277	18.4
7	262,394	12.3	335,292	1.1	5,851	▲ 2.5	4,176	▲ 3.5	7,093	52.9	1,373	0.8
8	246,394	▲ 4.4	258,270	1.1	5,295	▲ 11.5	4,171	▲ 20.2	5,475	14.1	757	5.9
9	248,340	3.3	250,762	0.2	5,716	▲ 8.7	5,766	18.6	10,428	▲ 31.1	1,330	▲ 7.6
10	278,857	13.0	250,424	1.5	6,470	▲ 0.9	4,026	13.0	11,239	▲ 39.6	1,422	▲ 11.8
11	246,278	▲ 7.9	255,488	4.0	6,602	6.5	4,265	19.4	12,116	▲ 16.8	2,059	7.3
12	312,951	▲ 4.0	575,787	6.1	6,815	7.1	5,047	9.4	9,942	▲ 28.8	2,138	3.9
27. 1	263,417	0.7	254,416	2.1	7,326	56.1	4,299	▲ 4.8	8,486	▲ 27.6	1,989	13.9
2	277,154	7.8	259,559	4.9	7,071	29.3	3,309	▲ 13.9	8,483	▲ 14.9	1,816	11.2
3	282,611	▲ 10.4	257,984	1.7	8,069	30.5	3,877	▲ 19.4	11,274	▲ 13.5	1,564	▲ 2.7
4	262,038	▲ 6.2	263,055	3.4	7,343	17.5	3,938	18.0	12,244	11.8	1,314	▲ 19.6
5	285,416	4.3	274,023	11.5	6,374	0.5	3,448	▲ 36.1	9,363	31.4	1,206	▲ 6.8
6	290,990	22.2			6,452	▲ 3.5	5,842	27.4	15,146	128.9	2,269	▲ 0.4
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

※注2：美保(米子)空港を含む

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸 出 金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百 万 円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負 債 総 額 百 万 円	前年比 %
23 年	20,702	3.3	11,091	▲ 0.7	659	118.2	683	108.2	46	43.8	14,574	74.2
24 年	21,018	1.5	11,021	▲ 0.6	449	▲ 31.9	276	▲ 59.6	48	4.3	9,383	▲ 32.5
25 年	21,813	3.8	11,495	4.3	252	▲ 43.9	334	21.0	38	20.8	10,112	7.8
26 年	21,959	0.7	11,983	4.2	93	▲ 63.1	90	▲ 73.0	16	▲ 57.9	4,315	▲ 57.3
26. 6	22,401	2.4	11,729	4.0	14	250.0	7	211.4	1	▲ 50.0	916	2.0
7	22,130	3.0	11,795	4.4	5	▲ 58.3	3	▲ 75.6	2	▲ 33.3	80	▲ 75.5
8	22,390	3.9	11,837	4.7	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	3	0.0	1,816	175.2
9	22,112	3.9	11,946	4.7	9	▲ 90.2	12	▲ 91.1	1	▲ 80.0	479	▲ 83.1
10	21,704	1.8	11,860	4.6	4	▲ 87.9	10	▲ 86.2	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
11	21,939	1.1	11,843	3.8	9	▲ 50.0	2	▲ 92.4	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
12	21,959	0.7	11,983	4.2	1	▲ 93.3	0	▲ 99.2	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
27. 1	21,959	2.4	11,923	4.4	2	▲ 86.7	2	▲ 93.1	1	0.0	10	▲ 16.7
2	22,009	2.9	12,036	4.5	2	100.0	2	▲ 65.7	3	50.0	126	▲ 21.3
3	22,158	1.7	12,299	4.6	6	▲ 62.5	5	▲ 1.2	2	▲ 50.0	30	▲ 87.1
4	22,418	1.6	12,093	4.8	8	▲ 55.6	2	▲ 87.3	2	0.0	320	▲ 48.4
5	22,158	▲ 0.3	12,111	3.2	6	500.0	3	196.9	2	—	217	—
6	22,948	2.4	12,122	3.4	14	0.0	10	44.5	2	100.0	1,072	17.0
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 ( 3 市 ) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取米子支店			

## 相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子ローンプラザ)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

### 相談事例① ～Q&A～

個人事業者が親族から事業資金の提供を受けた場合の留意事項について

Q 個人(青色申告)で事業をしていますが、金融機関からの借入が多くなり、この返済のため祖父から借入をして返済をしました。祖父からの借入については、利息の支払い、返済もしていません。このような場合、税務調査等でどのような問題が起こるのか教えてください。

A 個人事業を行う場合、親や兄弟などの親族から事業資金の提供を受けることがよくあると思いますが、その事業資金の提供が贈与なのか借入れなのかははっきりしないこともあります。親族からの借入れのつもりでいたところ、贈与とみなされて、多額の贈与税が課税されたという事例もあります。

資金の贈与を受けるなら贈与税の特例をしっかりと理解し、贈与税の基礎控除の枠内に収めることにより贈与税の課税を避けることができます。

また、借入れであるならば、贈与とみなされないようにすることです。

親族からお金を借りると贈与なのか、貸付なのかははっきりさせるのもお互い気を使ってなかなか難しいということもあると思いますが、不要な課税を避けるためにも、しっかりとお互いで認識を同じにし、贈与であれば贈与税の課税を避けることを意識する、貸付ならば借用書をきちんと作り、返済実績を作るというようなことを意識するようにしてください。

#### 【資金の借入れの場合】

提供を受けた資金が借入れであれば、贈与とみなされないようにするために、借用証か金銭消費貸借契約書を必ず作る必要があります。そして、契約に従って利息を支払い、きちんと返済していけば贈与とみなされることはありません。

#### 【資金の贈与を受ける場合】

贈与税には年間110万円の基礎控除があって、1年間に贈与を受けた金額が110万円以内であれば贈与税はかかりません。事業資金の贈与を受けるときは、この贈与税の基礎控除を使って、毎年110万円以内の贈与にすると贈与税課税を避けつつ、事業資金を贈与することができます。

110万円を超えるまとまった資金の贈与が必要なときは、相続時精算課税制度を使うとよいでしょう。これは、60歳以上の父母または祖父母が、20歳以上の子または孫に2,500万円まで贈与しても贈与税がかからないという制度です。

**相談事例② ～Q & A～**

**過去に発生した投資信託での損失を、本年の投資信託での所得から控除可能かどうかについて**

Q 投資信託で本年200万円程度の所得が発生する見込みですが、3年前には、投資信託で400万円程度の損失がありました。この場合、この損失を繰り越して本年の200万円の所得から控除することができるかどうか教えてください。

A 上場株式等の譲渡損失を翌年以降に繰り越すためには、確定申告が必要で、申告書に譲渡損失に係る明細書の添付が必要です。

また、譲渡損失が生じた年分の後の年において連続して確定申告書と譲渡損失の繰越控除用の付表を提出することが必要とされていますので、3年前の損失を本年分から控除するためには、3年前の確定申告書と明細書の提出とともに、2年前、1年前に株式等の譲渡がなかったとしても確定申告書と付表の提出が必要です。

3年前に例えば年金と医療費控除等で還付を受けるためだけの申告書を提出している場合は、明細書の提出がなかったということで、すでに繰越控除を受けるための手続きをしなかったことになり、改めて申告書等を提出しなおした上で繰越控除を受けることはできませんし、3年前に申告書と明細書を提出していたとしても2年前に年金と医療費控除等で還付を受けるためだけの申告書を提出して付表を提出しなかった場合も、繰越控除を受けるための手続きをしなかったということになり、同様に繰越控除を受けることはできません。

ただし、この繰越控除は、期限内申告が要件となっていないので、3年前、2年前、1年前とも、確定申告書を提出していない場合は、3年間分の要件の整った確定申告書、明細書、付表を期限後に提出すれば、繰越控除を受けることができます。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル27.8～

## 平成27年度税制改正について③

平成27年度から改正になる税制についてお知らせします。今回は来年から制度が変わるNISAについてです。

### ◆「NISA」とは

NISA(ニーサ、少額投資非課税制度)とは、少額上場株式等に係る配当所得、及び譲渡所得等の非課税措置のことをいいます。NISAは英国のISA(Individual Savings Account＝個人貯蓄口座)制度を手本にしていて、Nは日本(Nippon)を意味します。

通常、株式や投資信託などから得られた配当や譲渡益は所得税や地方税の課税対象となりますが平成26年1月から制度が開始されたNISAは、年間100万円を上限として専用の非課税口座で、新規に取得した上場株式や公募株式投資信託について、その配当と譲渡益が取得した年から最長で5年間非課税となります。

### ◆ NISAの概要

制度対象者	20歳以上の日本国内居住者
非課税対象	上場株式・公募株式投資信託などの配当や譲渡益
非課税投資枠	新規投資額で年間100万円が上限(最大500万円)
非課税期間	投資した年から最長5年間 ※期間終了後、新たな非課税枠への移行による継続保有が可能
投資可能期間	平成26年～平成35年(10年間)
途中売却	自由(ただし、売却部分の枠は再利用不可)
損益通算	特定口座等で生じた配当・譲渡益との損益通算は不可
口座開設数	1人につき1口座

### ◆ 税制改正による変更点について

#### ① 年間投資額の上限が拡大

平成28年1月から、年間投資額の上限が100万円から120万円まで拡大されます。12の倍数となることで、積立投資に便利になります。

#### ② ジュニアNISAの開始

平成28年から未成年者のNISA口座開設が可能となります。

#### ジュニアNISAの概要

制度対象者	0～19歳の日本国内居住者
非課税対象	上場株式・公募株式投資信託などの配当や譲渡益(成人版と同様)
非課税投資枠	新規投資額で年間80万円が <sup>※1</sup> 上限(最大400万円)
非課税期間	投資した年から最長5年間(成人版と同様)
投資可能期間	平成28年4月 <sup>※1</sup> ～平成35年
払出制限	18歳までは制限あり <sup>※2</sup>
運用の管理者	親権者など

※1 ジュニアNISA口座開設の事前受付は平成28年1月以降。

※2 3月31日時点で18歳である年の1月1日以降、払出制限はなくなります。

### 【税理士による無料税務相談のご案内】

鳥取銀行では、税理士による無料税務相談を開催しております。お客さまの個別で具体的な税金のお悩みに対して、担当の税理士が親切、丁寧に対応させていただきますのでお気軽にご利用ください。

※税務相談日は、担当税理士の都合により変更されることがありますので、当行くらしと経営相談所(TEL:0857-37-0220)までお問い合わせください。

## M&Aチームのご紹介

鳥取銀行では、ふるさと振興部・地域ビジネス推進室内に「M&A担当者」を配置し、地域のお客様の事業承継に関わる課題に対して、幅広くサポートいたします。

また、業容拡大や後継者不足に対する課題についても、外部専門機関との連携を強化し、お客様の経営課題をベストな手段で解決いたします。

### M&Aとは？

M&A(企業の合併・買収)とは、Mergers(合併)&Acquisitions(買収)のことを言います。近年、競争激化、規制緩和、産業構造の変化などを背景に、大企業だけではなく、中堅・中小企業にも広がってきており、一般的な経営戦略の一つとして定着しつつあります。

### M&Aのニーズ

#### 買い手のニーズ

- 新規事業への進出  
人材・ノウハウ・技術等の獲得を図りたい  
事業の多角化を図りたい
- 既存事業の商圏拡大  
営業エリアを拡大したい  
業界・地域でシェアを高めたい

#### 売り手のニーズ

- 後継者難  
後継者不在のため、事業の継続が困難
- 本業への集中  
経営資源を本業に集中したい
- 資金力の強化  
外部資本投入により、競争力を強化したい

#### 企業再編ニーズ

- 先行不安業種での合併  
複数の企業で合併・提携し規模拡大を図り、より盤石な体制を構築したい
- 同族会社の経営効率化  
同族経営のグループ会社を再編・統合したい

### M&Aのメリット

#### 買い手のメリット

- 時間を買うことができる
- 新規立ち上げに比べてリスクが少ない
- 競争力の向上が図れる

#### 売り手のメリット

- 取引先や従業員に迷惑をかけずスムーズな事業承継ができる
- 株式を現金化できる
- コストをかけずに事業から撤退できる

#### 企業再編のメリット

- 合併によりコストダウン、シェア拡大が図れ、企業体力が向上できる
- 統合・再編で、経費削減等効率化が図れる

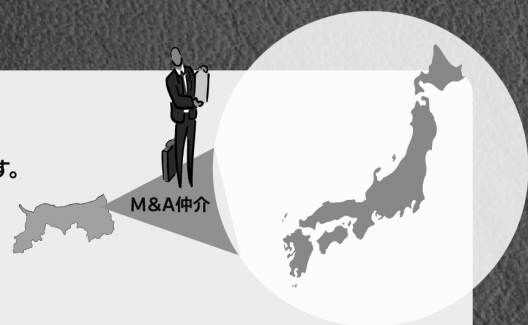
### 当行の支援メニュー

#### 1.情報のネットワークの活用

- 鳥取・島根・広島・岡山・大阪等の店舗網を活用し、様々な情報提供が可能となります。
- M&A仲介専門業者やメガバンク、大手証券会社、地方銀行等当行提携先のネットワークを活用した情報提供が可能となります。

#### 2.専門ノウハウの提供

- M&Aシニアエキスパート、ファイナンシャルプランニング技能士等資格取得者を有しており、あらゆる角度からお客様にベストなご提案を行うことが可能となります。



お問合せ先

〒680-8686

鳥取市永楽温泉町171番地 株式会社鳥取銀行 ふるさと振興部 地域ビジネス推進室

TEL 0857-37-0274 FAX 0857-37-0222

E-mail chiiki@tottoribank.co.jp

TOTTORI  
BANK



青い鳥の銀行です。  
鳥取銀行

# 経 済 日 誌

15年7月

## 鳥 取 県 内

### 1 日【鳥取県内の路線価発表】

広島国税局は1日、相続税などの算定基準となる2015年1月1日時点の鳥取県内の路線価(1㎡あたり)を発表した。鳥取県内の対前年平均変動率は▲3.6%。鳥取県内管轄税務署別の最高路線価の状況は以下の通り。

<鳥取>鳥取市栄町の若桜街道通り、11万5千円(前年比▲4.2%)

<倉吉>倉吉市上井町2丁目の県道倉吉停車場線通り、6万円(同▲4.8%)

<米子>米子市明治町の主要地方道米子停車場線通り、9万7千円(同▲2.0%)

### 2 日【世界最大級の超大型豪華客船寄港】

世界最大級のクルーズ客船「クァンタム・オブ・ザ・シーズ」(16万7,800トン)が、境港に初寄港した。境港では船の規模、乗客数とも過去最大。中国人を中心に4,700人の乗客が周辺の観光・商業施設へ繰り出し、大にぎわいとなった。

### 8 日【若桜鉄道S L 社会実験の経済効果】

第三セクター・若桜鉄道は、4月11日に実施したS Lの走行社会実験の経済波及効果が1,805万円だったと発表した。入り込み客数は1万3,468人、約4,000人が1,135万円を使ったと想定した。

### 15日【株式会社ササヤマ、鳥取県、鳥取市と企業立地協定】

鳥取市河原町布袋の布袋工業団地に工場を増設する金型製造の株式会社ササヤマが、このほど、鳥取県、鳥取市と企業立地協定を結んだ。2016年8月の操業開始を目指し、自動車部品向けに、薄くても強度の高い超高張力の鋼板加工用の金型を製造する。新工場は、敷地約1万2,600㎡に鉄骨平屋の機械加工棟など3棟(延べ床面積計約4,600㎡)を建設する。

### 24日【ふるさと納税返礼に智頭町体験ツアー】

鳥取県智頭町は24日、日本最大の遊び・体験の予約サイトを運営するアソビュー(本社・東京都)と連携し、ふるさと納税の返礼品として同町での体験ツアーの受付を始めた。プランは、一日町長体験、町長のガイド付き町巡り民泊ツアー、自然資源を生かした間伐体験、森林セラピーの日帰りツアーの4種類を用意している。

### 27日【豪コーヒーチェーン、本年9月出店】

オーストラリア西海岸で誕生したコーヒーチェーン「マズバズ(MuzzBuzz)」が、9月中旬、鳥取市の鳥取砂丘周辺に国内2号店を出店する。本場オーストラリアと同じスタイルのドライブスルー専門店舗としては日本初となる。同店は、今年3月に日本に初上陸し、埼玉県内に屋内型店舗をオープンしている。

## 国内・海外

### 1 日【景況感三四半期ぶり改善】

日銀が1日発表した6月の企業短期経済観測調査(短観)は、大企業製造業の最近の景況感を示す業況判断指数(D I)が3月の前回調査から3ポイント上昇のプラス15となり、三四半期ぶりに改善した。大企業非製造業は4ポイント上昇のプラス23と三四半期連続で改善した。

### 1 日【全国路線価発表】

国税庁は1日、相続税などの算定基準となる2015年1月1日時点の路線価を公表した。全国約32万9千地点の対前年平均変動率は▲0.4%で7年連続の下落だが、下げ幅は前年より0.3ポイント縮小した。大都市圏を中心に10都府県で地価が上昇し(東京2.1%、神奈川0.6%、愛知1.0%、大阪0.5%)、背景には、海外からの不動産投資の活発化が一因とされている。

### 8 日【東証、今年最大の下げ幅】

8日の東京株式市場は、上海市場の株価が一時8%超下落したことで、中国経済のバブル崩壊に警戒感が高まり、全面安となった。日経平均株価は急落して今年最大の下げ幅を記録し、2万円台の大台を割り込んだ。終値は前日比638円95銭安の1万9,737円64銭となった。

### 15日【GDP成長率の見直し下げ】

日銀は15日、金融政策決定会合を開き、2015年度の実質国内総生産(GDP)見直しを4月時点の前年度比2.0%増から1.7%増に引き下げた。中国や米国など海外経済の減速によって、輸出や生産が弱くなっていることが理由である。

### 22日【訪日外国人旅行者、上半期は昨年上半期の約1.5倍】

政府観光局は22日、今年上半期(1月~6月)に日本を訪れた外国人旅行者が、推計で913万9,900人になったと発表。過去最高だった昨年上半期(625万8,543人)の約1.5倍に増えた。一方、上半期に海外へ出た日本人は、昨年より4.9%減の762万2,800人で、上半期の出入国者数が逆転するのは1970年以来、45年ぶりとなった。

### 23日【ギリシャ、欧州連合(EU)が求める支援再開の条件クリア】

ギリシャ議会は23日、欧州連合(EU)が金融支援を再開する条件として求めていた法案の第2弾(銀行の破綻処理などに関する法案)を賛成多数で可決した。16日には付加価値税(日本の消費税に相当)の増税や年金改革の法案を可決しており、今回の法案可決で、ギリシャは、欧州連合(EU)が求める支援再開の条件をクリアした。